



SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



2025年上期の運用状況

2025年上期は参考指数をアンダーパフォーム

当ファンドの2025年上期のパフォーマンスは▲1.68%となり、参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の▲1.36%を▲0.32%アンダーパフォームしました。また、設定来の当ファンドの騰落率は+74.93%となりましたが、参考指数の+78.43%を▲3.50%アンダーパフォームしました。

2025年上期の先進国株式市場は、トランプ政権の関税政策に対する警戒感や中国での新型生成AI(人工知能)モデルの台頭を受け、上期の半ばまでは米国の大型ハイテク銘柄主導で株価は下落しました。

4月に入り、トランプ政権が相互関税の発表を行うと株式市場は大きく調整しましたが、その後は相互関税の一部で発動期間に90日間の猶予を設ける等、関税政策に対する緩和姿勢がみられたことにより、期末にかけて株価は回復しました。

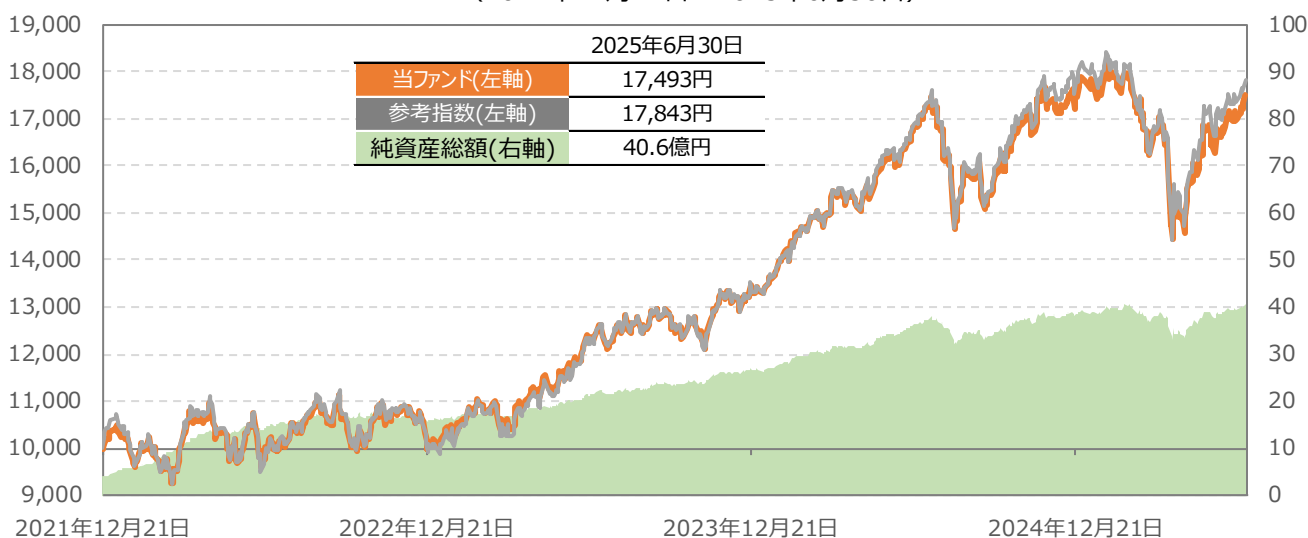
このような相場環境の中、関税の引き上げによるコスト高や高インフレによる個人消費減退への懸念から、組入れている米国企業のパフォーマンスが劣後したこと等により、当ファンドは参考指数をアンダーパフォームしました。

当ファンドの基準価額・参考指数・純資産総額とパフォーマンスの推移

(基準価額、参考指数、円)

(2021年12月21日～2025年6月30日)

(純資産総額、億円)



	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年上期	設定来
当ファンド	0.66%	-4.45%	-3.92%	-5.03%	6.54%	5.14%	-1.68%	74.93%
参考指数	0.34%	-5.31%	-3.61%	-4.17%	7.24%	4.82%	-1.36%	78.43%
超過収益率	0.32%	0.86%	-0.30%	-0.86%	-0.69%	0.32%	-0.32%	-3.50%

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2021年12月21日を10,000円として指数化

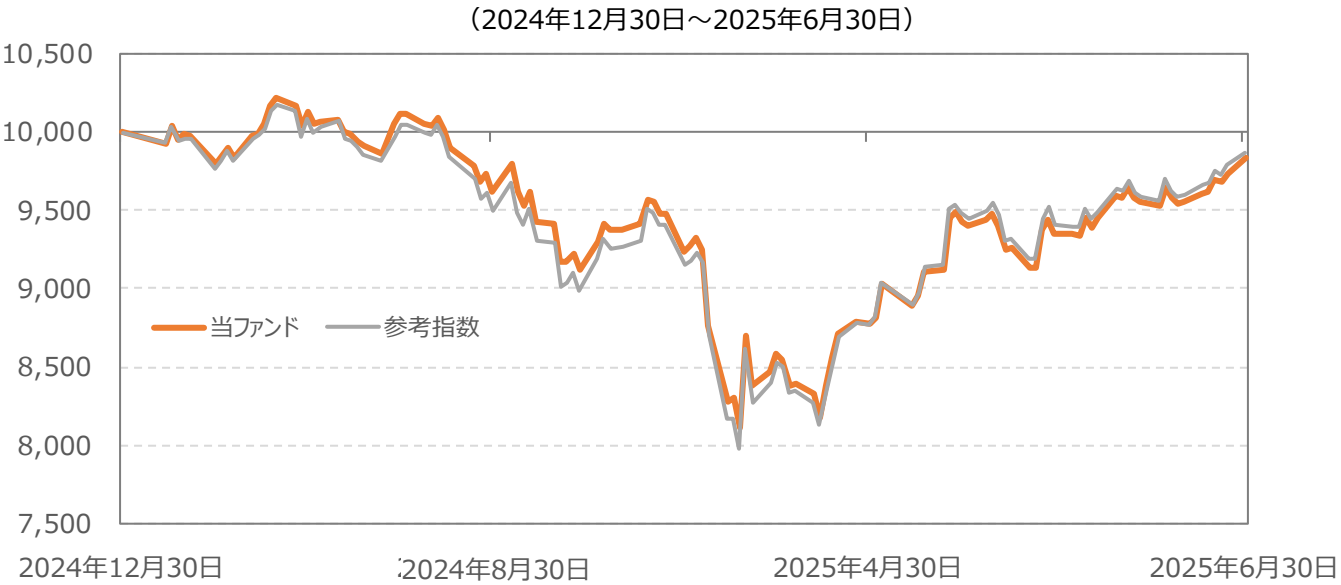
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの投資行動

2025年上期はラムリサーチ、マイクロン・テクノロジー、ブリティッシュ・アメリカン・タバコの3銘柄を組み入れ

当ファンドでは各業種内での地域・銘柄分散を考慮しつつ、企業規模の変動等を踏まえて2025年6月中旬に組入銘柄の入れ替えを実施しました。情報技術のラムリサーチやマイクロン・テクノロジー、生活必需品のブリティッシュ・アメリカン・タバコを組み入れる一方、生活必需品のCOLGATE・パルモリーブ、ヘルスケアのCVSヘルス、情報技術のインテルを全売却しました。

当ファンドの2025年上期の基準価額の推移



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2024年12月30日を10,000として指数化

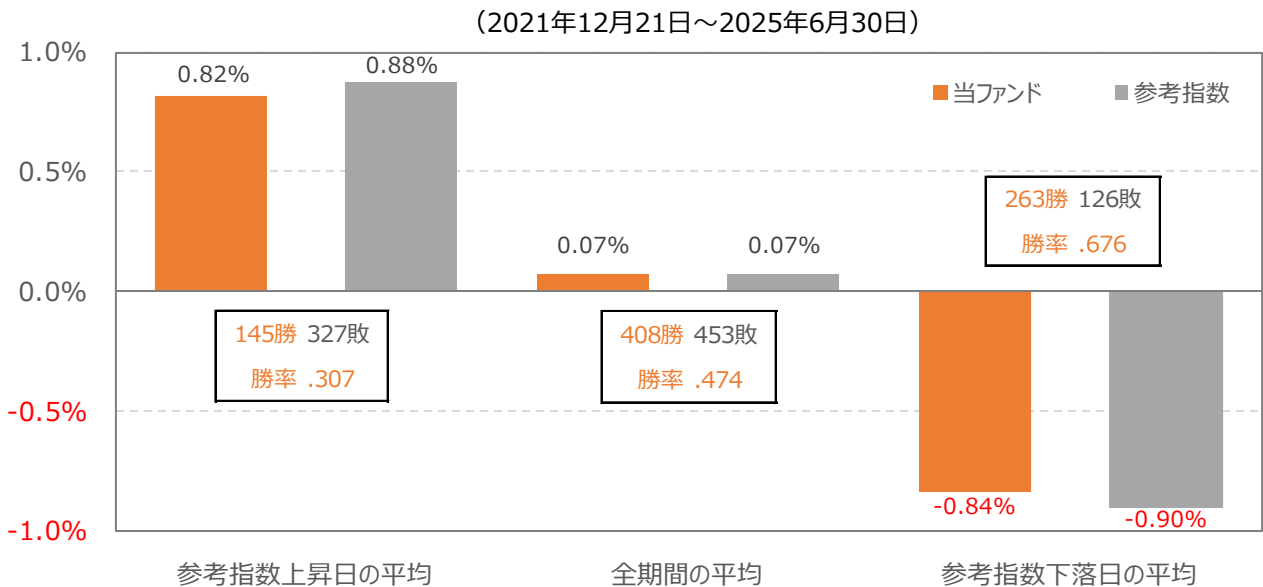
2025年上期のスピンオフ銘柄は対象がありませんでした

当ファンドが投資する企業での事業分割(スピンオフ)により、スピンオフした企業の株式が直接配当される場合があります。スピンオフが発生した場合、その都度、既存の組入銘柄と比較し、スピンオフした企業への投資または売却の判断を行っていますが、2025年上期は対象となる銘柄はありませんでした。

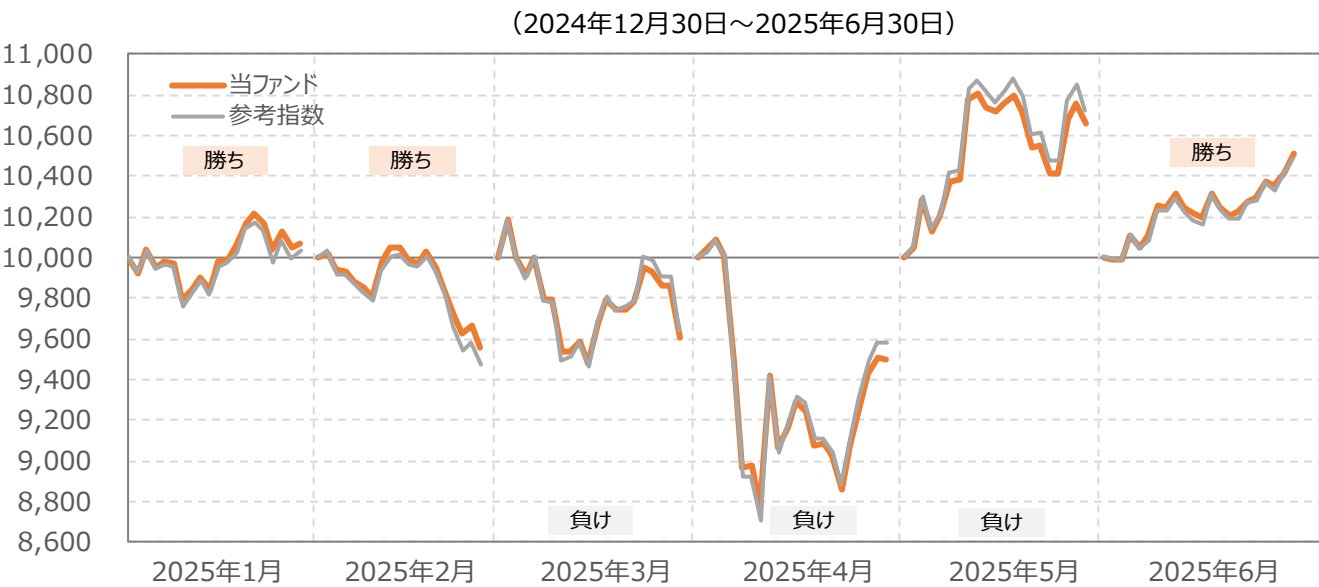
世界株に比べ下落局面に強い傾向がみられる当ファンドのパフォーマンス

当ファンドの設定来の値動きを分析すると、参考指数が下落する局面では下落幅が抑えられ、逆に上昇する局面では参考指数に若干劣後する傾向がみられます。当ファンドでは相対的に大型かつ信用力の高い企業を中心に投資していることに加え、ファンドの実務運営上、解約対応や各種コストの支払いに備えて一定のキャッシュを保有していることから、株式市場の下落局面において相対的に強いポートフォリオが構築できていると考えます。

設定来の参考指数上昇/下落日別の平均リターン比較



2025年上期の当ファンドの月別パフォーマンスの推移



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、前月末を10,000として指数化、勝敗、勝率は参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足元の市場環境と今後の見通し

トランプ政権の関税政策は先進国株式市場だけではなく、グローバル金融市場全般に対し不確実性をもたらしました。一度決めた関税率を短期間で何度も変更したり、関税発動までの猶予期間を設けたりと変化が目まぐるしく、関税が個別企業や実態経済に対してどの程度の影響を与えるのかが見極めにくい状況にあります。

米国財務省が発表している関税徴収額を確認すると、トランプ政権が相互関税等の発表を行った4月以降は徴収額が大幅に増加しています。発表された相互関税の一部は発動までの猶予期間が設けられたものの、全ての国に対して一律で設けた10%の関税に加え、自動車や鉄鋼・アルミ等の一部品目に対して個別で設定された関税等が関税徴収額の増加要因となりました。

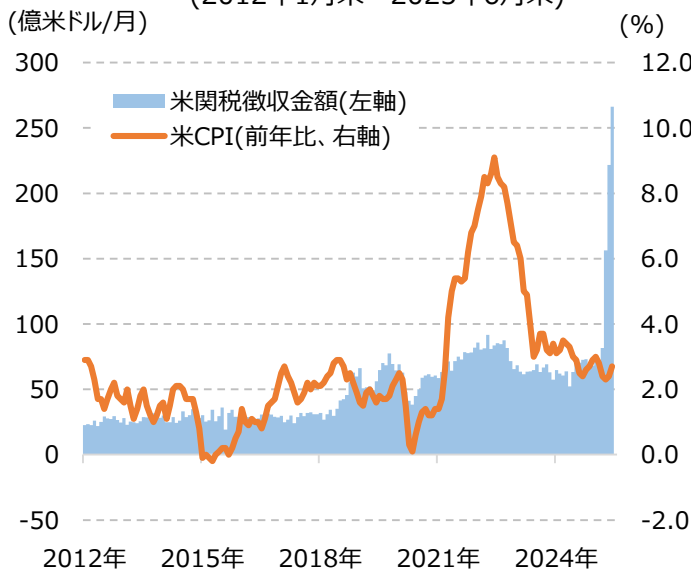
もっとも、関税徴収額が増加しているにも関わらず、米国の消費者物価指数はほとんど影響を受けていません。まだ関税引き上げ前の在庫を消化している段階にある可能性はありますが、足元の貿易指標や企業調査からは米国向けに製品を輸出する海外企業や米国内で輸入製品を加工・販売する企業が関税引き上げによるコスト増を自社で吸収している可能性が示唆されています。例えば、5-6月の日本の北米向け自動車の輸出価格は前年比で2割近く下落しています。また、ニューヨーク連銀が5月に実施した企業調査では、関税コストの価格転嫁は一切行わないと回答した企業が2割強、部分的な転嫁に留めると回答した企業も製造業で4割強、サービス業で約3割を占めています。

米国内外の企業が関税コストを自社で吸収していることが示唆されているにも関わらず、先進国株式市場の業績見通しはほとんど下方修正されず、足元の利益成長が続く予想となっています。度重なる関税率の変更や猶予期間の延長に加え、関税コストを米国内外のどちらの企業が負担するのかも不透明であるため、業績見通しを変えにくい状況にあると考えます。今後、各国に対する関税率が定まり、関税コストの影響が徐々に織り込まれる過程で株価の上値が重たい展開になると想定しますが、そのような不確実性の高い局面では、当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業が選好されると考えます。

当ファンドでは、引き続き、日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指す方針です。

米国の関税徴収金額と
消費者物価指数(CPI)の推移

(2012年1月末～2025年6月末)



先進国株式市場の12ヵ月先
予想EPS(1株当たりの純利益)の推移

(2017年12月末～2025年6月末)

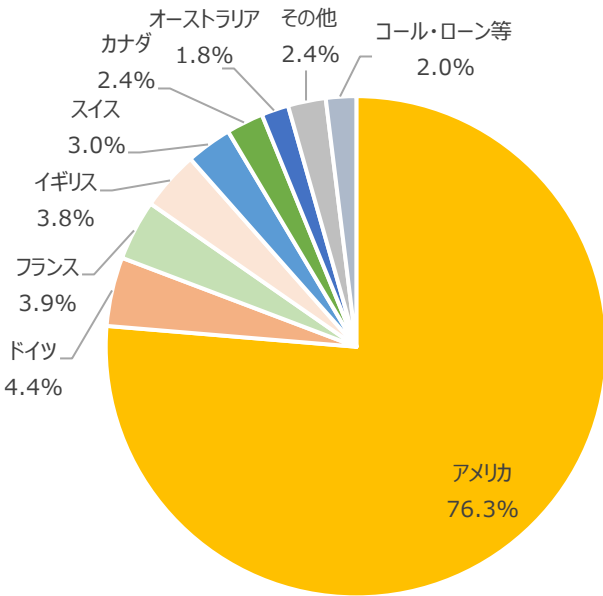


その他のご連絡事項

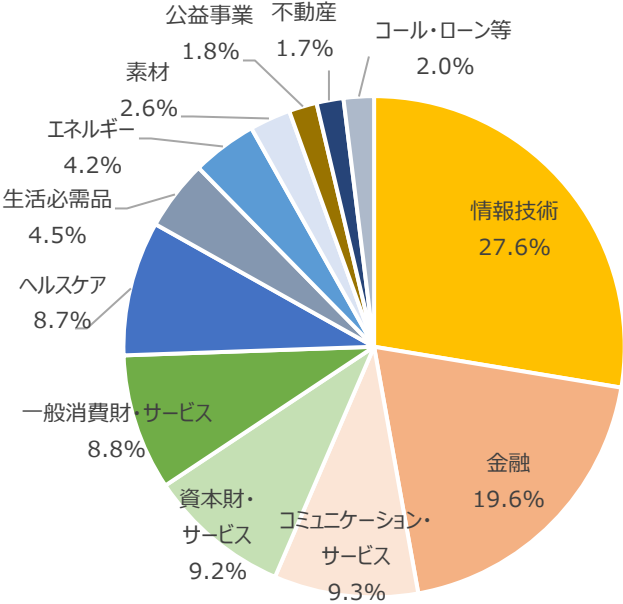
当ファンドでは、有価証券の貸付の指図を行った場合にファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額を信託報酬として投資者にご負担いただく仕組みになっています(P.10：運用管理費用(信託報酬)の②)。しかし、当ファンドでは設定から本レポートの作成日までの間、有価証券の貸付の指図は行っておらず、今後も当面実施する予定はありません。そのため、投資者にご負担いただく信託報酬は年率0.077%(P.10：運用管理費用(信託報酬)の①)のみとなっています。

マザーファンドのポートフォリオの状況(2025年6月末)

【 発行国・地域別構成比率 】



【 業種別構成比率 】



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。構成比率は純資産総額比率、端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの組入全銘柄(2025年6月末) ①

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 エヌビディア	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.8%
2 マイクロソフト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.2%
3 アップル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.4%
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.5%
5 アルファベット(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.0%
6 メタ・プラットフォームズ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9%
7 ブロードコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.1%
8 JPMorgan Chase & Co.	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	2.0%
9 American Express	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.5%
10 Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.4%
11 Visa(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.4%
12 Netflix	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3%
13 Enbridge	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	1.3%
14 Berkshire Hathaway(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
15 Bank of America	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
16 Citigroup	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
17 Salesforce	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.2%
18 Royal Bank of Canada	カナダ・ドル	カナダ	金融	1.1%
19 SAP	ユーロ	ドイツ	情報技術	1.1%
20 Eisai	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.1%
21 Prologis	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	1.0%
22 Oracle	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.0%
23 Morgan Stanley	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.0%
24 S&P Global	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.0%
25 Caterpillar	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	1.0%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

追加型投信／海外／株式

マザーファンドの組入全銘柄(2025年6月末) ②

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
26 RTX	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
27 ウェルズ・ファースト	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%
28 ホーム・デポ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.9%
29 シュナイダーエレクトリック	ユーロ	フランス	資本財・サービス	0.9%
30 コストコホールセール	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.9%
31 オートマチック・データ・プロセッシング	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
32 シーメンス	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	0.9%
33 イベルドローラ	ユーロ	スペイン	公益事業	0.9%
34 HSBCホールディングス	イギリス・ポンド	イギリス	金融	0.9%
35 ABB	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	0.9%
36 シスコシステムズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
37 ウォルマート	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.9%
38 コノコフィリップス	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.9%
39 IBM	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.8%
40 ブッキング・ホールディングス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
41 ストライカー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
42 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.8%
43 インテュイト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.8%
44 エクソンモービル	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.7%
45 エアバス	ユーロ	フランス	資本財・サービス	0.7%
46 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.7%
47 ディア	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
48 ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.7%
49 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
50 TJX	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
51 アメリカン・タワー	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.7%
52 アリアンツ	ユーロ	ドイツ	金融	0.7%
53 UBSグループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.7%
54 ハネウェル・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
55 ナショナルオーストラリア銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.6%
56 AT&T	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.6%
57 BP	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.6%
58 メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	0.6%
59 エア・リキード	ユーロ	フランス	素材	0.6%
60 BASF	ユーロ	ドイツ	素材	0.6%
61 BNPパリバ	ユーロ	フランス	金融	0.6%
62 ウェイスト・マネジメント	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
63 BHPグループ	オーストラリア・ドル	オーストラリア	素材	0.6%
64 アッヴィ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
65 アストラゼネカ	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.6%
66 ノボ・ノルディスク(クラスB)	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	0.5%
67 ドイツテレコム	ユーロ	ドイツ	コミュニケーション・サービス	0.5%
68 マイクロン・テクノロジー	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
69 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
70 スターバックス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.5%
71 CSL	オーストラリア・ドル	オーストラリア	ヘルスケア	0.5%
72 ラムリサーチ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
73 ネクステラ・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.5%
74 アクセンチュア(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
75 ナイキ(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.5%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2025年6月末) ③

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
76 アボットラボラトリーズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
77 CMEグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
78 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
79 KLA	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
80 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.4%
81 シェブロン	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.4%
82 マーシュ・アンド・マクレナン	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.4%
83 ロウズ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.4%
84 リンデ	アメリカ・ドル	アメリカ	素材	0.4%
85 クアルコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
86 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	ユーロ	フランス	一般消費財・サービス	0.4%
87 ASMLホールディング	ユーロ	オランダ	情報技術	0.4%
88 マクソソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
89 リオ・ティント	イギリス・ポンド	イギリス	素材	0.4%
90 サザン	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.4%
91 アドビ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
92 メトロニック	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
93 ユニオン・パシフィック	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
94 ロッキード・マーチン	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
95 ロシュ・ホールディング	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.3%
96 マクドナルド	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.3%
97 サノフィ	ユーロ	フランス	ヘルスケア	0.3%
98 AIAグループ	香港ドル	香港	金融	0.3%
99 ロレアル	ユーロ	フランス	生活必需品	0.3%
100 ゾエティス(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
101 アプライド・マテリアルズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.3%
102 アムジェン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
103 GSK	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.3%
104 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ユーロ	ベルギー	生活必需品	0.3%
105 シェル	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.2%
106 ディアジオ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.2%
107 ブリストル マイヤーズ スクイブ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
108 ベライゾン・コミュニケーションズ	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.2%
109 ユナイテッド・パーセル・サービス(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.2%
110 チャブ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.2%
111 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
112 ファイザー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
113 モンデリーズ・インターナショナル(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
114 コカ・コーラ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
115 ユニリーバ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.2%
116 エレバンス・ヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
117 ノバルティス	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.1%
118 メルク	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.1%
119 ネスレ	スイス・フラン	スイス	生活必需品	0.1%
120 コムキャスト(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.1%
121 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.01%
122 トタルエナジーズ	ユーロ	フランス	エネルギー	0.01%
123 ペプシコ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.01%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様

に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
- ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ	
くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。	
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。
信託期間	無期限（設定日 2021年12月21日）
決算日	原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.070%）を乗じた額。 ② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%（税抜50%）以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生していません。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年7月23日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

<備考欄の表示について>

※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。